

JFM

Japan Finance Organization
for Municipalities

金融で地方財政を支え
地域の未来を拓く

DISCLOSURE 2021



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



CONTENTS

理事長挨拶	02
プロフィール	04
経営理念	05

1章 事業概況

令和2年度事業実績

1 貸付けの実績	08
2 資金調達の実績	10
3 地方支援業務の実績	14
4 決算の概況	16

令和3年度の事業実施方針

1 貸付業務	18
2 資金調達業務	18
3 地方支援業務	20
4 リスク管理及び内部統制	21
5 国庫納付	21

SDGs (持続可能な開発目標) への貢献	22
-----------------------	----

2章 業務の紹介

貸付業務

1 概要	26
2 貸付利率	28
3 貸付けの審査体制	30
4 貸付実績・貸付残高	31
5 貸付対象事業の紹介	33

資金調達業務

1 機構債券の種類	41
2 資金調達の基本スタンス	42
3 機構債券の特徴	43
4 資金調達実績の推移	44

地方支援業務

1 基本姿勢	45
2 地方支援業務の概要	45



- ① 青森県八戸市みなと体験学習館(公共施設等適正管理推進事業) ② 福岡県宮若市光陵グリーンスタジアム(合併特例事業)
 ③ 千葉県千葉市動物公園(観光事業) ④ 新潟県長岡市トキと自然の学習館(合併特例事業) ⑤ 神奈川県厚木市立病院(病院事業)
 ⑥ 東京都小平市なかまちテラス(地域活性化事業) ⑦ 福岡県宮若市生涯学習センター「宮若リコリス」(合併特例事業)
 ⑧ 広島県呉市役所(合併特例事業) ⑨ 千葉県木更津市金田配水場(水道事業) ⑩ 大分県中津市三光地区農業集落排水施設処理場(下水道事業)
 ⑪ 徳島県鳴門市避難施設トリーデなると(緊急防災・減災事業) ⑫ 高知県南国市津波避難施設久枝北タワー(旧緊急防災・事業センター)
 ⑬ 沖縄県石垣市石垣島離島ターミナル(港湾整備事業)

3章 業務運営体制

機構の基本的な仕組み

- 1 貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ 50
 2 出資金 51

ガバナンス

- 1 ガバナンス 52
 2 財務報告に係る内部統制の評価 54
 3 内部監査 55

一般勘定と管理勘定

リスク管理

- 1 リスク管理全般 58
 2 個別リスク管理 59

コンプライアンス(法令等遵守)

ディスクロージャー

4章 機構の役割及び今後のあり方

- 地方債制度における機構の役割 67
 機構の業務のあり方検討 72

5章 機構の財務状況

- 財務諸表 76
 参考情報 104

6章 参考資料・機構データ

- 参考資料 110
 機構データ
 沿革 133
 組織図 134
 役員・所在地 135

Message 2021

理事長挨拶

先行きが見通せない状況下でも
地域の未来を拓く使命に
邁進します。



地方公共団体金融機構
理事長

佐藤 文俊

コロナ禍における迅速な業務対応と 経済構造の転換に向けたデジタル化支援

地方公共団体金融機構は、地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通することを主たる任務として、全地方公共団体の出資の下、法律に基づき設立された地方共同法人です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が全世界の政治・経済・社会に大きな影響を及ぼした1年となりました。日本においても、国民の命と暮らしを守るため、政府により、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が決定され、累次の補正予算及び令和3年度当初予算が編成されました。

当機構においても、非常時における公的資金に対する地方公共団体の期待に応えるため、令和3年度貸付計画においては、令和2年度の減収補填債や、令和3年度において発行額が大幅に増大する臨時財政対策債への対応を中心に、前年度比で8,500億円増額し、2兆5,100億円を計上いたしました。

加えて、ポストコロナに向けた経済構造の転換の観点からも喫緊の課題となっているデジタル改革について、公庫債権金利変動準備金を令和3年度及び4年度に各々2,000億円活用することにより、地域社会のデジタル化を集中的に推進しつつ、地方交付税総額を確保することとされました。

また、資金調達においては、調達条件の不断の改善に努め、グリーンボンドの発行など、ESG投資の動向も踏まえつつ、地方公共団体の資金需要に適時適切に対応してまいります。

地方支援業務においては、令和3年度から市町村等にアドバイザーを派遣する「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を新たに実施することに加え、従来からの業務について、オンライン形式の一層の活用により、充実を図ってまいります。

健全な財政運営に寄与するという 変わることのない役割

当機構は、今後とも、経営理念及びキャッチフレーズ（「金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く」）の下、機構及び地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化する中、地方公共団体の幅広い意見や課題、ニーズを十分踏まえ、地方共同の資金調達機関として求められる役割を果たし、機構自身の信用力に直結する課題でもある地方公共団体の健全な財政運営にも貢献できるよう、さらなる努力を重ねてまいりますので、関係各位の御協力・御支援を宜しくお願い申し上げます。

プロフィール

Profile

目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与すること。

シンボルマーク



当機構が業務を遂行する上で求められる「安定感」、「安心感」、「信頼感」を象徴する3つのブロックが集まって1つの円を形作ることで、機構の設立・運営における全地方公共団体の結束を表しています。

- ・長期・低利の資金を安定的に供給するという「安定感」
- ・地方財政の健全化と住民福祉の向上に寄与するという「安心感」
- ・地方公共団体の信頼や資本市場における信認を得るという「信頼感」

法 人 名	称	名：地方公共団体金融機構（略称：地方金融機構）
英 文 名	称	称：Japan Finance Organization for Municipalities (JFM)
設 立	日	立：平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）
根 拠	法	法：地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）
所 在	地	地：東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館
理 事	長	長：佐藤文俊
出 資	金	金：166億円（全都道府県、市区町村等による出資）
職 員	数	数：91人（令和3年4月現在）
令 和 2 年 度 末	貸 付 残 高	高：23兆1,443億円
令 和 2 年 度 末	債 券 発 行 等 残 高	高：20兆7,091億円
格	付	付：S&P:A+ Moody's:A1 R&I:AA+（令和3年3月31日現在）

経営理念

Philosophy

地方公共団体金融機構は、
全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、
金融を通じて地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、
次の3つの方針を経営の基本に据え、業務を遂行します。



1 地方の政策ニーズへの 積極的な対応

地方公共団体に対する長期・低利資金の安定的な供給を基本とし、地方債を取り巻く環境の変化や地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを、積極的かつきめ細かに展開します。また、地方公共団体の財政運営について、良き相談相手となることを目指し、各種の調査・研究を進め、情報発信を行います。

2 資本市場における 確固たる信認の強化

適切なリスク管理の下、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場に対する説明責任を的確に果たすことにより、資本市場における確固たる信認を強化し、有利な資金調達を安定的に実現します。また、公共債市場における基幹的な発行体として、資本市場の健全な発展に貢献します。

3 強固なガバナンスの下で 地方共同法人にふさわしい経営の確保

地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制の確立、適切なリスク管理や経営審議委員会及び会計監査人によるチェックを通じた強固なガバナンスの下で、地方公共団体との対話を深めながら、地方共同法人にふさわしい経営を確保します。

1章

事業概況

令和2年度事業実績

1 ▶ 貸付けの実績	08
2 ▶ 資金調達の実績	10
3 ▶ 地方支援業務の実績	14
4 ▶ 決算の概況	16

令和3年度の事業実施方針

1 ▶ 貸付業務	18
2 ▶ 資金調達業務	18
3 ▶ 地方支援業務	20
4 ▶ リスク管理及び内部統制	21
5 ▶ 国庫納付	21

SDGs (持続可能な開発目標) への貢献	22
--------------------------	----

京都府 京都市交通局竹田車両基地〔高速鉄道事業〕

人々の快適な
生活基盤となる
インフラ整備の
一助として



▶ 交通事業 [詳細は34頁を参照]



熊本県熊本市交通局 0800系超低床車



鹿児島県十島村 フェリーとしま2

1 貸付けの実績

令和2年度は、貸付計画額を1,008億円下回り、1兆5,592億円の貸付けを行いました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方公共団体の税収が大幅に減少したことから、臨時財政対策債の一部を減収補填債に振り替え、その多くを令和3年度の貸付けとしたこと等によるものです。

なお、貸付額の内訳は、緊急防災・減災事業や合併特例事業等の一般会計債5,360億円（全体の34%）、臨時財政対策債2,640億円（全体の17%）、減収補填債695億円（全体の4%）、下水道事業や水道事業等の公営企業債6,897億円（全体の44%）となっています。

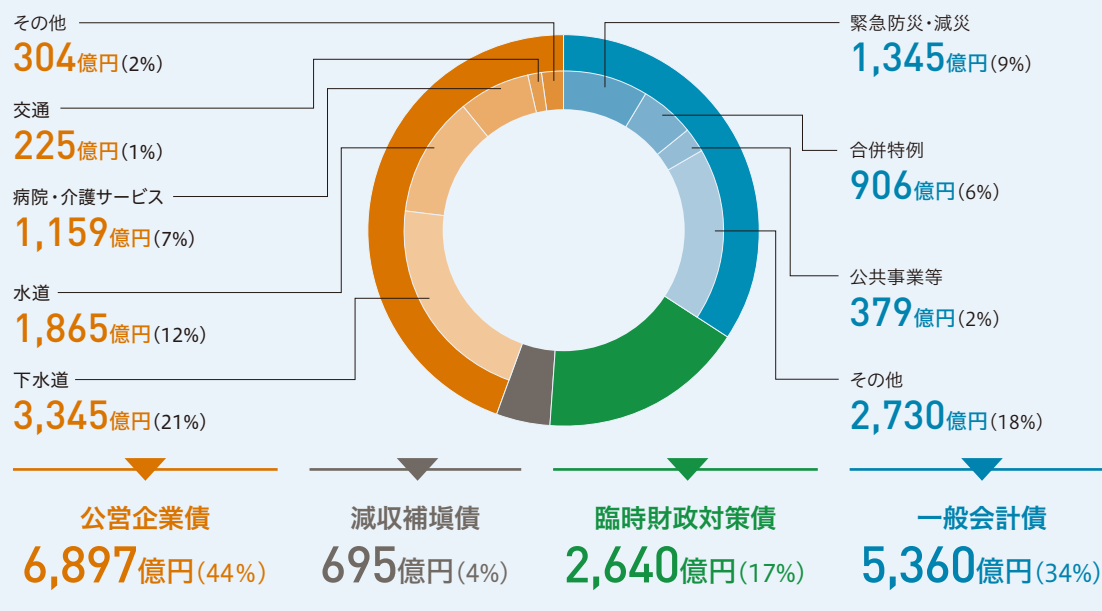
令和2年度事業別貸付状況

項目	貸付件数	貸付額	
			構成比
一般会計債			
公共事業等	496件	379億円	2.4%
公営住宅事業	117件	151億円	1.0%
学校教育施設等整備事業	247件	134億円	0.9%
社会福祉施設整備事業	207件	83億円	0.5%
一般廃棄物処理事業	75件	100億円	0.6%
一般補助施設整備等事業※	9件	15億円	0.1%
一般事業	69件	60億円	0.4%
地域活性化事業	214件	114億円	0.7%
防災対策事業	404件	112億円	0.7%
地方道路等整備事業	353件	265億円	1.7%
合併特例事業	455件	906億円	5.8%
緊急防災・減災事業	1,600件	1,345億円	8.6%
公共施設等適正管理推進事業	727件	875億円	5.6%
緊急自然災害防止対策事業	728件	609億円	3.9%
過疎対策事業	771件	213億円	1.4%
計	6,472件	5,360億円	34.4%
公営企業債			
水道事業	1,328件	1,865億円	12.0%
工業用水道事業	87件	72億円	0.5%
交通事業	33件	225億円	1.4%
電気事業・ガス事業	27件	42億円	0.3%
港湾整備事業	19件	22億円	0.1%
病院事業・介護サービス事業	595件	1,159億円	7.4%
市場事業・と畜場事業	53件	166億円	1.1%
下水道事業	2,461件	3,345億円	21.5%
観光その他事業	12件	2億円	0.0%
計	4,615件	6,897億円	44.2%
被災施設借換債	—	—	0.0%
臨時財政対策債	587件	2,640億円	16.9%
減収補填債	5件	695億円	4.5%
合計	11,679件	15,592億円	100.0%

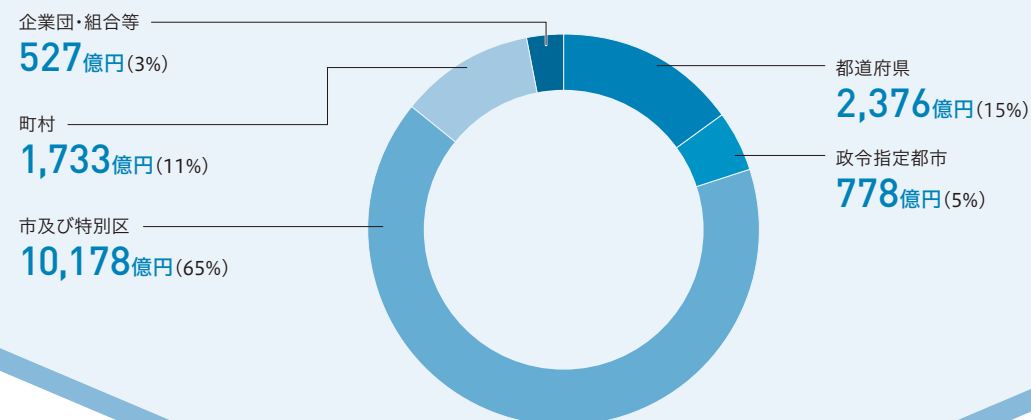
（注）項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがあります。

※一般補助施設整備等事業債は、東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行するものを対象としています。

事業別貸付状況



団体種別貸付状況



令和2年度貸付額

1兆5,592億円

※四捨五入により計が一致しないことがあります。

2 資金調達の実績

1. 調達額

令和2年度は2兆5,598億円の資金調達を行いました。そのうち、政府保証のない地方金融機構債の発行による調達総額は2兆4,087億円、また、公営企業金融公庫から承継した債権の管理を円滑に行うための、既往の政府保証が付された公営企業債券等の借換えを行うための政府保証債の発行による調達総額は600億円となりました。それに加え、長期借入による調達を910億円行いました。

地方金融機構債のうち、公募債の発行総額は、1兆8,597億円となっており、10年債、20年債、5年債及び30年債といった定例債の定期的・計画的な債券発行と、FLIP債、スポット債及び国外債（MTNプログラムによる外貨建債券）といった弾力的・機動的な債券発行を組み合わせることで、安定的かつ柔軟な資金調達に努めました。

このうち、国内債については、総額1兆2,585億円を発行しました。市場環境が大きく変動する中でフレックス枠を活用し、10年債、20年債、5年債、30年債及びFLIP債を当初計画額から増額するとともに、スポット債として30年債及び40年債を発行しました。国外債については、MTNプログラムに基づき、ベンチマーク債として、令和2年5月及び9月に米ドル建て5年債15億米ドル（計3,184億円相当[※]）を、令和3年2月に当機構2回目となるグリーンボンドユーロ建て7年債5億ユーロ（636億円相当[※]）を、さらに同月に米ドル建て10年債12.5億米ドル（1,300億円相当[※]）をそれぞれ発行しました。プライベート・プレースメントについては、米ドル建て及び豪ドル建てで計828億円相当[※]、個人向け売出外債は豪ドル建てで計63億円相当[※]発行しました。

このほか、地方公務員共済組合連合会等（地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会）の引受けによる債券を5,490億円発行しました。

この結果、令和2年度末において、公営企業金融公庫から承継した債券及び政府保証債を含めた機構債券の発行残高は2兆4,151億円、借入金の残高は2,940億円となっています。

（注1）債券発行額については、発行価額ベースの金額を億円未満切り捨てて記載しています。

（注2）機構債券の発行残高については、決算における償却原価法による調整を行う前の金額（額面金額ベース）を記載しています。

※条件決定時の為替レートにより換算、億円未満を切り捨てた金額を記載しています。

令和2年度 資金調達実績額

1 地方金融機構債（政府保証のない債券）

(1) 公募債

債券の種類	計画額（当初）	実績額
国内債	7,400億円	12,585億円
10年債	2,600億円	3,850億円
20年債	1,100億円	1,900億円
5年債	200億円	300億円
30年債	200億円	450億円
スポット債	-	100億円
FLIP債	3,300億円	5,985億円
国外債	3,000億円	6,012億円
フレックス枠	2,000億円	-
計	12,400億円	18,597億円

※フレックス枠は、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用しています。

※実績額には、各種債券の額にフレックス枠からの充当分を含んでいます。

※計画額については、7月・12月及び2月に見直しを行い、18,750億円に増額しています。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	計画額（当初）	実績額
地共連引受債	3,000 億円	3,000 億円
10 年債	1,500 億円	1,500 億円
20 年債	1,500 億円	1,500 億円
地共済引受債	2,350 億円	2,490 億円
10 年債	1,100 億円	1,175 億円
20 年債	1,250 億円	1,315 億円
計	5,350 億円	5,490 億円

※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

計画額	実績額
750 億円	910 億円

3 政府保証債

債券の種類	計画額（当初）	実績額
4 年債	600 億円	600 億円
計	600 億円	600 億円

参考

FLIP（Flexible Issuance Program :柔軟な起債運営）債の概要

FLIP債は、証券会社を通じてもたらされた投資家のニーズに応じ、発行額や発行年限等を柔軟かつ迅速に設定し、機動的に発行する機構独自の債券です。

平成21年度から発行を開始し、令和2年度には計94件5,985億円を発行しました。発行額は最小30億円、最大200億円となっています。

債券の年限	投資家の指定する年限。ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。（原則、満期一括固定利付債の場合、5年、10年、20年及び30年は除く。）		
1 回の発行額	30億円以上		
令和 2 年度年限別発行実績	2年～10年	41件	3,525億円
	11年～20年	37件	1,840億円
	21年～40年	16件	620億円

スポット債の概要

スポット債は、市場のニーズに対応し、原則、10年債、20年債、5年債及び30年債という定例債とは異なる年限で、主幹事方式により機動的に発行する債券です。

令和2年度には、30年債を1件100億円、40年債を1件100億円発行しました。

MTNプログラムの概要

MTN（Medium Term Notes）プログラムとは、あらかじめ発行体とディーラーとの間で債券発行の大枠に関する法的書類について合意・作成し、個別の債券発行に際しては、発行価格、償還期限、利率等の主要な条件決定のみを行うことで、海外市場において機動的な債券発行を行うことができる仕組みです。機構では、グローバル債の発行が可能なグローバル MTNプログラムを設定しています。

令和2年度には、ベンチマーク債42.5億米ドル及び5億ユーロ（グリーンボンド）、プライベート・プレースメントを8.92億米ドル相当※、並びに個人向け売出外債0.83億豪ドルを発行しました。

設定	平成23年1月	上場	ルクセンブルク証券取引所(非規制市場)	
保証	非政府保証	通貨別発行残高	米ドル	140.57億米ドル
発行限度額	3兆円		ユーロ	20.8億ユーロ
通貨	マルチカレンシー		豪ドル	16.62億豪ドル
準拠法	英国法		ニュージーランドドル	0億ニュージーランドドル

※条件決定時の為替レートにより換算、億円未満を四捨五入した金額を記載しています。

2. 発行条件

機構が定例的に発行している国内公募債については、日本銀行の「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）付き量的・質的金融緩和政策」のもと、低金利環境での発行となりました。

10年債については、国債金利が比較的安定して推移する中、良好な需給環境が継続しました。そのため、対国債スプレッドは7月、8月、9月、12月及び2月にそれぞれ1.0bpずつタイト化し、2月には国債対比8.0bpでの発行となり、3月も同水準での発行が継続しました。

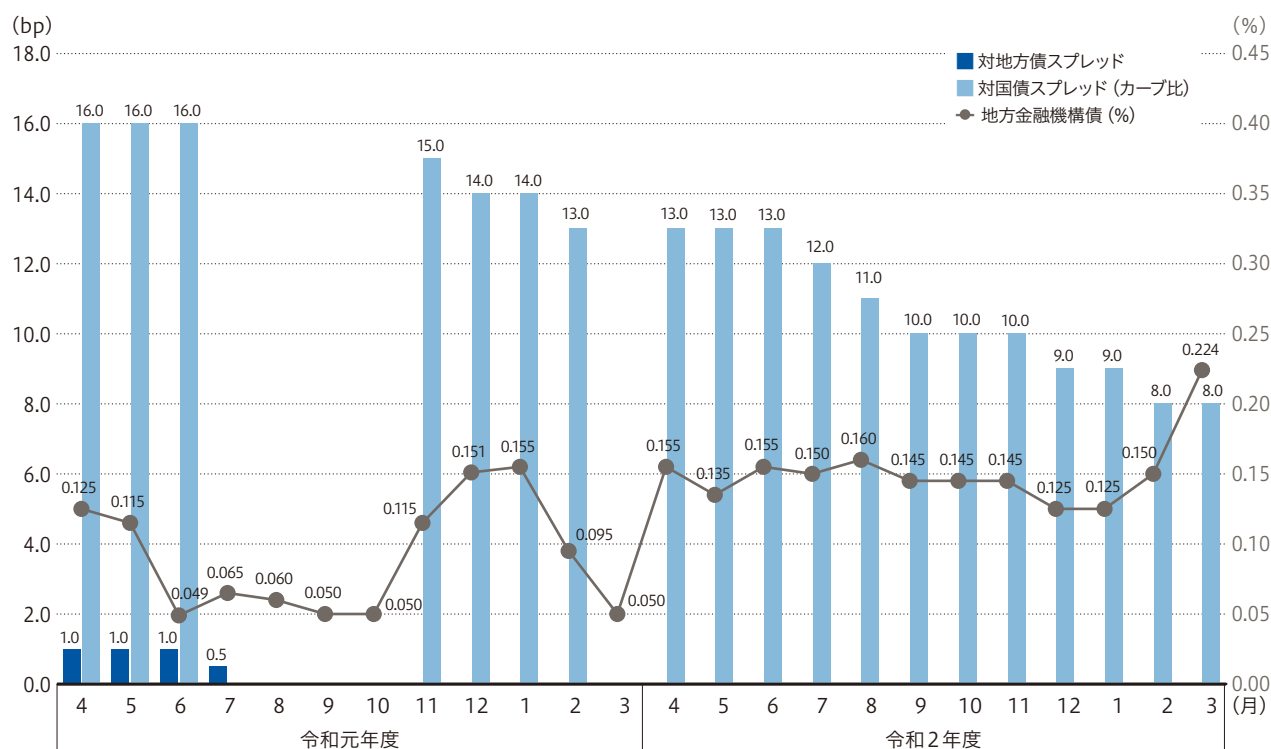
この間、利回りについては0.125%～0.225%程度で推移しました。

5年債については、マイナス利回りで推移した同年限の国債の代替としての需要が、20年債及び30年債については、利回りを求める需要がそれぞれ堅調であったことから、タイトなスプレッドで推移しました。

国外債については、海外プライマリー市場やセカンダリー市場におけるクレジット・スプレッド水準を参考に、市場環境及び投資家需要に基づいた条件で発行しています。

※令和2年度における各債券の発行条件については129頁～132頁を参照

① 地方金融機構債（10年債）の利回り及びスプレッド推移



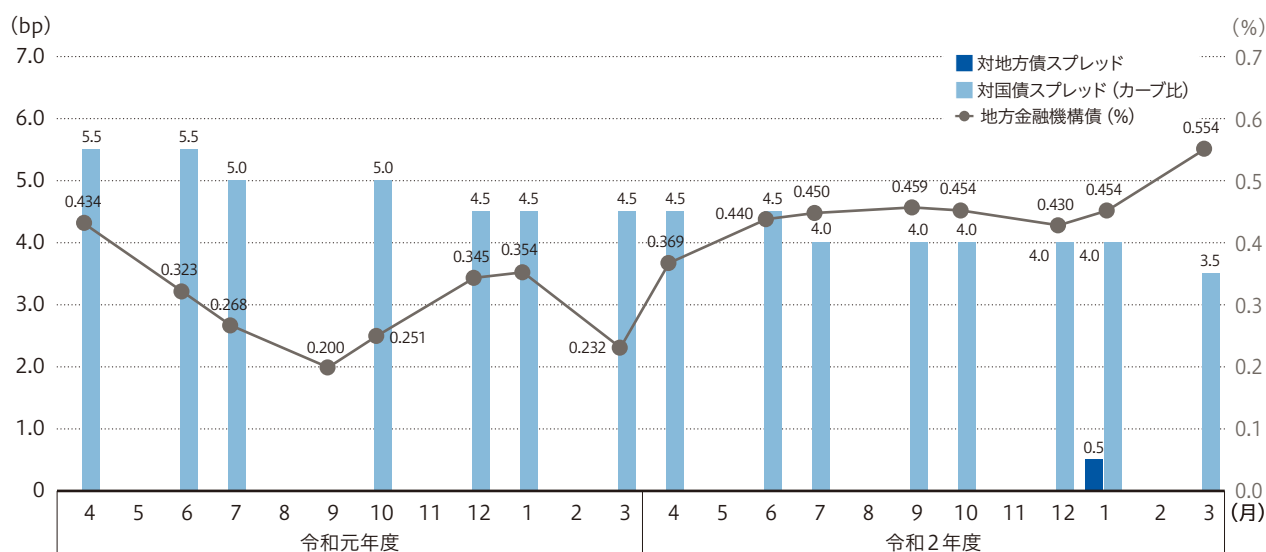
※地方金融機構債（10年債）は、原則として10年国債入札の1週間後に条件決定を行っています。

カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値です。

「地方債」は、同月に条件決定をする地方債の発行実績です。

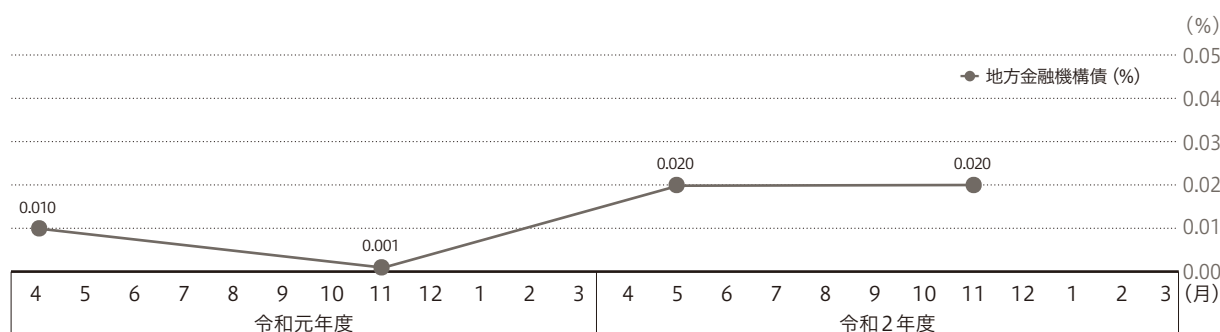
令和元年7月～10月及び令和2年3月は下限利率にて条件決定しています。

② 地方金融機構債（20年債）の利回り及びスプレッド推移



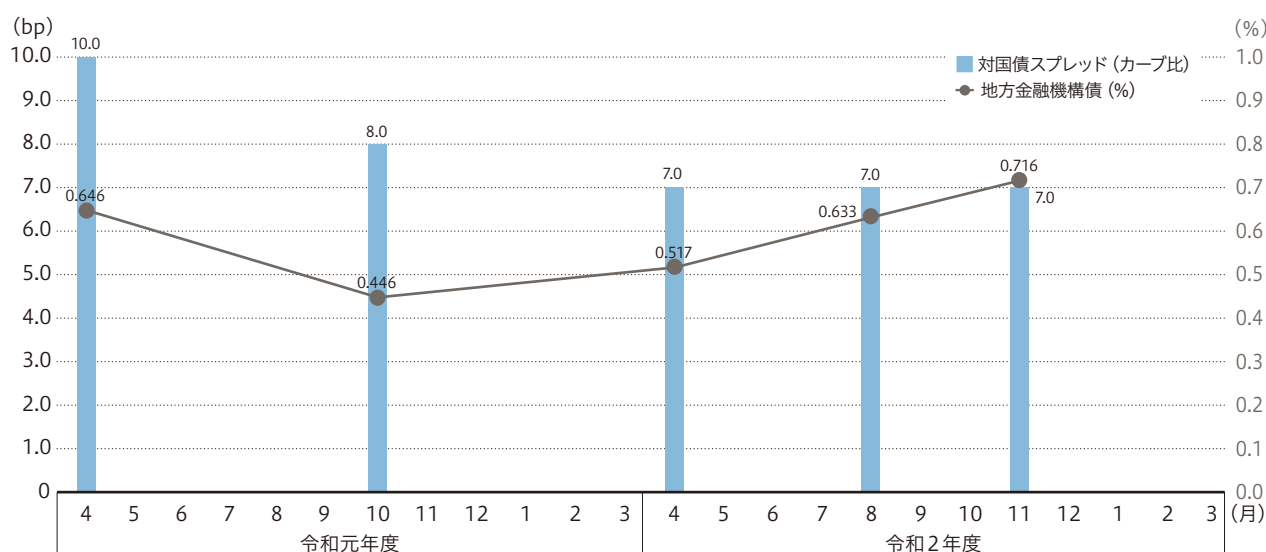
※カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値です。
「地方債」は、同月に条件決定をする地方債の発行実績です。
令和元年9月は下限利率にて条件決定しています。

③ 地方金融機構債（5年債）の利回り推移



※絶対値によるプライシングを実施しています。
対地方債スプレッド差はありません。

④ 地方金融機構債（30年債）の利回り及びスプレッド推移



※カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値です。
対地方債スプレッド差はありません。

3 地方支援業務の実績

1. 調査研究

■地方財政に関する調査研究

地方公共団体が健全な財政運営を確保するための取組事例・手法・課題について調査研究を実施しました。

〈調査研究テーマ〉

- ・大規模災害後の地方公共団体の財政運営

■地域金融に関する調査研究

地方公共団体における指定金融機関との取引等に関する実態調査を実施しました。

■諸外国の地方財政制度等に関する調査研究

諸外国の地方財政制度や、諸外国の地方公共団体向け共同調達機関の最新の動向等について専門機関との連携を図りつつ調査研究を実施しました。

2. 人材育成・実務支援

■JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関するテーマについて、先進的な取組を行っている団体からの報告、所管省庁からの制度等の解説等を織り込んだセミナーを、集合形式の開催は1カ所以外は中止し、動画配信（オンデマンド）を中心に実施しました。

	開催時期	開催形式	テーマ
JFM 地方財政セミナー	7月	集合形式（東京）	地方公会計制度の活用及び公共施設等の再編・統合
	2～3月	動画配信	
JFM 地方公営企業セミナー	2～3月	動画配信	地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定

■地方公営企業実務講習会

地方公営企業会計適用拡大、地方公営企業の経営戦略策定に係る取組を実務的に支援するための研修を予定していましたが、集合形式の開催は中止し、専門家派遣事業の活用を推奨しました。

■行財政研修会東京セミナー

首長や地方公共団体の幹部職員等を対象としたセミナーを地方行財政調査会及び時事通信社と共同で、集合形式で開催する予定でしたが、中止し、動画配信（ライブ、オンデマンド）により実施しました。

令和2年7月2日 テーマ「地域の未来のために～SDGsにどう取り組むか」

■資金調達入門研修

初めて資金調達業務に携わる職員を対象として、財政制度や資金調達に係る基本的な事項（制度編・金融編・経済編）の研修を、集合形式の開催は中止し、5～6月に動画配信（オンデマンド）により実施しました。



■資金運用入門研修

初めて資金運用業務に携わる職員を対象として、制度や資金運用に係る基本的な事項（関係法令・債券運用の基礎等）の研修を、集合形式の開催は中止し、10～12月に動画配信（オンデマンド）により実施しました。

■宿泊型専門研修

地方公共団体の職員が財政運営や資金調達、資金運用等を行う上で必要不可欠な財政・金融知識を習得するための短期集中型研修を、研修機関と共同で開催予定としていましたが、中止し資金調達入門研修・資金運用入門研修の動画配信の視聴を推奨しました。

■出前講座

地方公共団体の個別ニーズに応じて、機構職員を講師として派遣し、資金調達や資金運用、財政運営等に関するオーダーメイド型の講義を、WEB会議システムによるオンライン形式を中心に実施しました。

主な講義内容

講義名	内容
地方債の金利の見方	地方債の金利の見方や、基準となるさまざまな金利を解説。
スプレッド分析	金利スワップレートなどの基準となる金利をもとにスプレッドを推計する手法を解説し、講義と電卓を利用した演習を実施。
地方債の借入交渉	金融機関との借入交渉のやりとりを映像で見ながら、借入交渉のポイントを解説。
資金運用のリスクと管理	歳計現金・基金等の運用に係る制度や預金、債券等の金融商品について解説するとともに、それらの抱えるリスクと管理の考え方を説明。
公会計導入と公会計決算の見方	公会計について、導入の背景とともに公会計決算の見方について解説。
財政分析と地方債管理	財政分析チャート「Octagon」による財政分析の手法を紹介するとともに、財政運営と地方債管理のポイントについて解説。

■専門家派遣

①地方公営企業会計適用拡大及び地方公営企業の経営戦略策定への支援

新たに地方公営企業会計制度を適用する際に生じる疑問等や経営戦略を策定する際に生じる疑問等を解消するため、都道府県が主催する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣し、実務面でのサポートを実施しました。

②地方公会計制度に係る活用・運用の支援

地方公会計制度に基づく財務書類等の活用・運用を支援するため、都道府県が主催する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣し、実務面でのサポートを実施しました。

■自治体ファイナンス・アドバイザーによる実務支援

金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザー等が、地方公共団体の資金調達、資金運用等における課題や疑問の解決に向け、電話やメール、WEB会議システムによるオンライン形式により、きめ細かなアドバイスを提供しました。

〈主な相談事例〉

- ・国債利回りや金利スワップレートを用いた借入金利の分析に関するアドバイス
- ・銀行等引受債の発行に係る入札方式や金融機関との交渉に関するアドバイス
- ・金利見直し方式による借入についての金融機関との交渉に関するアドバイス
- ・基金の債券による運用手法に関するアドバイス
- ・資金管理・資金運用の方針や規程作成に関するアドバイス

3. 情報発信

市町村が自らの財政状況を分析できる財政分析チャート「Octagon」についてWEBベース化や分析内容の高機能化により「New Octagon」として大幅リニューアルしたほか、政策課題の解決に資するため提供している先進事例検索システムに事例を追加するなど充実を図りました。また、地方公共団体の資金調達等の実務を行う際に役立つ経済・金融データ、金融知識、取組事例、学習用教材等を提供するなど、ホームページ等を効果的に活用することにより情報発信を強化しました。

4 決算の概況

1. 損益の状況

経常収益は、国内の長期金利が低位で推移した影響から貸付金利息が減少したこと等により、前年度と比べて298億円減少し2,599億円となりました。

経常費用についても、経常収益と同様の影響から債券利息が減少したこと等により、前年度と比べて189億円減少し1,416億円となりました。

この結果、経常利益は前年度と比べて108億円減少し1,182億円となりました。

機構においては法令の規定に基づき、債券の借換えによって生じた収益は金利変動準備金等に積み立てることとされております。これらの積立て等を行った結果、当期純利益は前年度と比べて16億円増加の273億円となりました。

2. 資産・負債・純資産の状況

令和3年3月末の資産総額は、令和2年3月末と比べて5,109億円増加し24兆8,576億円となりました。これは、現金預け金が5,489億円増加したこと等によるものです。

令和3年3月末の負債総額は、令和2年3月末と比べて4,941億円増加し24兆5,169億円となりました。これは、債券が3,973億円増加したこと等によるものです。

令和3年3月末の純資産総額は、令和2年3月末と比べて167億円増加し3,406億円となりました。これは、令和2年度における一般勘定の当期純利益273億円を一般勘定積立金として計上したこと等によるものです。

なお、近年における決算主要項目の推移は下記のとおりです。

決算主要項目の推移

1. 損益

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減額
経常収益	318,863	289,727	259,923	△29,803
経常費用	179,428	160,663	141,675	△18,988
経常利益	139,434	129,063	118,247	△10,815
当期純利益	23,179	25,767	27,388	1,621

2. 資産・負債・純資産

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減額
資産総額	24,589,199	24,346,700	24,857,606	510,906
貸付金	23,503,092	23,399,615	23,144,389	△255,225
有価証券	180,000	365,500	593,000	227,500
現金預け金	870,480	557,437	1,106,432	548,994
その他上記以外	35,626	24,147	13,785	△10,362
負債総額	24,294,008	24,022,803	24,516,985	494,181
債券	20,392,179	20,013,462	20,410,767	397,304
金融商品等受入担保金	27,630	58,073	33,480	△24,593
地方公共団体健全化基金	920,287	920,287	920,287	-
特別法上の準備金等	2,819,505	2,822,777	2,853,636	30,859
金利変動準備金	2,200,000	2,200,000	2,200,000	-
公庫債権金利変動準備金	597,076	605,607	640,921	35,314
利差補てん積立金	22,429	17,169	12,714	△4,454
その他上記以外	134,406	208,202	298,813	90,610
純資産総額	295,191	323,896	340,621	16,725

※単位未満切り捨てのため、計が合わないことがあります。

1 貸付業務

機構の令和3年度貸付計画額は、令和3年度の地方債計画における機構資金の計上額（通常収支対応分2兆1,823億円、東日本大震災分3億円）を基礎として過去の執行実績等を勘案し、2兆5,100億円を計上しました。令和2年度貸付計画額1兆6,600億円から8,500億円・51.2%の増となりました。

■機構の貸付計画額

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸付計画額	25,100 億円	16,600 億円	8,500 億円	51.2%

■地方債計画における機構資金

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
機構資金	21,826 億円	18,225 億円	3,601 億円	19.8%
(内 訳)				
一般会計債	6,554 億円	6,365 億円	189 億円	3.0%
公営企業債	7,525 億円	7,715 億円	△ 190 億円	△ 2.5%
臨時財政対策債	7,747 億円	4,145 億円	3,602 億円	86.9%

※地方債計画と貸付計画が同じ額にならないのは、地方債の発行について同意等が行われる時期と実際の貸付けを行う時期が異なるためです。

※また、令和3年度貸付計画では減収補填債分6,000億円を計上しています。

2 資金調達業務

貸付業務等に必要な資金調達については、資本市場における地方金融機構債（政府保証のない債券）の公募による発行を基本とし、令和3年度においては、公募債を1兆3,950億円、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券を5,300億円発行するほか、長期借入を750億円行う予定です。

公営企業金融公庫から承継した債権の管理を円滑に行うための既往の政府保証が付された公営企業債券等の借換えについては、政府保証債の発行により行うこととし、令和3年度においては、2,400億円を発行する予定です。

なお、資金調達の基本スタンスについては42頁をご覧ください。

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

※発行に関する情報につきましては、ホームページ等を通じてお知らせする予定です。(URL: <https://www.jfm.go.jp/>)

■資金調達計画額

1.地方金融機構債(政府保証のない債券)

(1) 公募債

債券の種類	令和3年度	令和2年度実績
国内債	7,700億円	12,585億円
10年債	2,800億円	3,850億円
20年債	1,100億円	1,900億円
5年債	200億円	300億円
30年債	200億円	450億円
スポット債	-	100億円
FLIP債	3,400億円	5,985億円
国外債	3,500億円	6,012億円
フレックス枠	2,750億円	-
計	13,950億円	18,597億円

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

※フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用します。

※令和2年度実績には、各種債券の額にフレックス枠からの充当分を含んでいます。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和3年度	令和2年度実績
地共連引受債	3,000億円	3,000億円
10年債	1,500億円	1,500億円
20年債	1,500億円	1,500億円
地共済引受債	2,300億円	2,490億円
10年債	1,100億円	1,175億円
20年債	1,200億円	1,315億円
計	5,300億円	5,490億円

※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2.長期借入

令和3年度	令和2年度実績
750億円	910億円

※このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがあります。

3.政府保証債

債券の種類	令和3年度	令和2年度実績
4年債	2,400億円	600億円
計	2,400億円	600億円

3 地方支援業務

地方公共団体のニーズにあわせて、財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題の解決に資するため、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させ、総合的な地方支援業務を実施します。

令和3年度は、公営企業会計の適用や公会計の整備等、地方公共団体の経営・財務マネジメント強化に向けて、団体の状況や要請に応じ、個別市町村等にアドバイザーを派遣する事業を総務省との共同事業として創設します。

また、地方財政制度や、公営企業会計適用・公会計整備等政策上の課題など幅広い分野にわたって学びの機会を拡充するとともに、eラーニングを活用するなど多様な支援手法の充実を図ります。

さらに、調査研究の実施にあたっては、新たに国立大学法人政策研究大学院大学と連携して、教育及び調査研究に関するプロジェクトに中長期的に取り組むとともに、諸外国の地方財政制度、地域金融等に関する調査研究について、専門機関と連携し、それぞれの強みを活かして相乗効果を発揮させながら取り組みます。

The screenshot displays the website of the Japan Finance Organization for Municipalities (JFOM). The main navigation bar includes links for Home, About JFOM, Contact Us, and Site Map. The 'Local Support Business' (地方支援業務) section is highlighted, featuring a large blue arrow graphic. Below this, a sidebar lists various services: Pre-departure Training (出前講座), Practical Support (実務支援), Fundraising and Fund Management (資金調達・資金運用研修), JFOM Seminar (JFOMセミナー), and Research (調査研究). The main content area details the 'Local Support Business' (地方支援業務のご案内), including 'Pre-departure Training' (出前講座) for local government officials, 'Practical Support' (実務支援) for financial management, and 'Fundraising and Fund Management' (資金調達・資金運用研修) for local government entities. It also mentions the 'JFOM Seminar' (JFOMセミナー) and the 'Local Government Management and Financial Management Strengthening Project' (地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業).



4 リスク管理及び内部統制

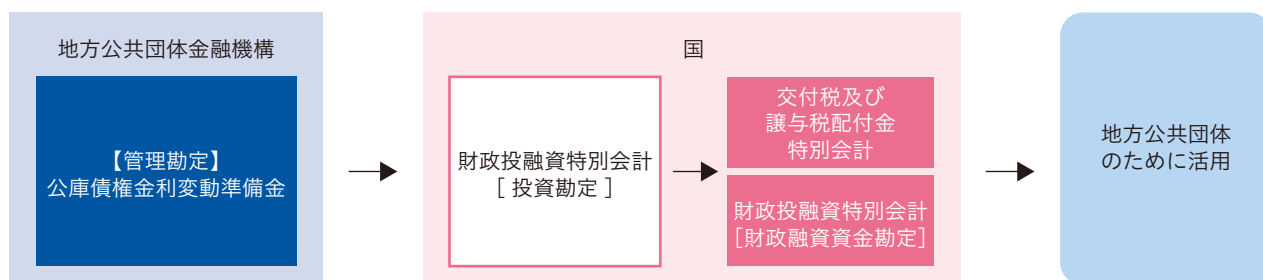
健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場における確固たる信認を強化するため、地政学的リスクなど様々なリスクが高まる中、金利リスクなど機構が抱える各種リスクを適切に管理するとともに、財務諸表等の適正性確保に必要な財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価を行います。

なお、金利リスクにおける具体的な対応については、60頁から62頁をご覧ください。

5 国庫納付

地方公共団体金融機構法附則第14条に基づき、地方交付税の総額確保のため、令和3年度及び令和4年度の2年間で総額4,000億円を国庫に納付することとされ、令和3年度は2,000億円を納付します。また、森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額のため、令和2年度から令和6年度までの5年間で総額2,300億円を国庫に納付することとされ、令和3年度は400億円を納付します。

加えて、上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の旧資金運用部資金における財源確保のため、平成30年度から令和5年度までの6年間で総額15億円以内を国庫に納付することとされ、令和3年度においても、同繰上償還の実績に応じた額を納付します。



※詳細は57頁を参照



機構における SDGs に向けた取組

貸付事業を通じた持続可能な街づくりへの支援

地方公共団体は、人口減少社会を迎え、少子高齢化対策や地方創生事業に取り組むとともに、公共施設の更新や頻発する自然災害への対応等、さまざまな行政需要に直面しています。

機構はこれらの課題に対応するため、地域のインフラ整備や住民への行政サービスの充実等を行う地方公共団体への融資を通じ、地域の環境維持改善や持続可能な街づくりに寄与しています。

■ 機構の融資事業例及びSDGsとの関連性

下水道事業



地方公共団体が経営する下水道事業、集落排水事業等
令和2年度貸付実績 807団体 3,345億円



長野県飯田市 松尾浄化管理センター

交通事業



地方公共団体が経営するバス、都市高速鉄道、路面電車、モノレール、船舶等の交通事業
令和2年度貸付実績 13団体 225億円



熊本県熊本市交通局 0800系超低床車

病院事業



地方公共団体が経営する病院、診療所、その他の医療施設による病院事業
令和2年度貸付実績 265団体 1,142億円



兵庫県神戸市 兵庫県立粒子線医療センター付属 神戸陽子線センター

緊急防災・減災事業



地方公共団体が実施する災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備事業
令和2年度貸付実績 849団体 1,345億円



高知県黒潮町 佐賀地区津波避難タワー

教育・福祉施設等整備事業



地方公共団体が実施する学校、幼稚園等の教育施設や、児童福祉施設、老人福祉施設等の社会福祉施設の整備事業
令和2年度貸付実績 255団体 217億円



青森県弘前市 裾野小学校

地方支援業務を通じた地方公共団体への貢献

地方公共団体のニーズにあわせて、財政の健全性の確保、資金調達等をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において、支援を実施しております。



グリーンボンドを発行

機構では、令和3年2月、地方公共団体が行う下水道事業を資金使途とする2回目のグリーンボンド5億ユーロ（636億円相当）を昨年に引き続き発行しました。地方公共団体と連携し、資金使途について、事業内容や環境効果をまとめ、地方公共団体のSDGsに関する取組を発信していきます。なお、機構のグリーンボンドは、グローバルな評価実績が豊富な第三者機関であるVigeo Eirisから最も良い評価を得ています。

機構のグリーンボンドについてのホームページ▶ <https://www.jfm.go.jp/ir/greenbond.html>

※SDGsとは？ Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称であり、2015年9月の国連サミットにおいて、国連加盟193カ国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標として採択されたものです。気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指し、17分野のゴールと具体的なターゲットとして169項目を設定しています。